

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 16日

中施策事業名	後期高齢者福祉医療事業	部課名	健康福祉部・保険医療課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	障害者、寝たきり、一人暮らし等のうち一定の要件を満たす後期高齢者医療保険加入者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障害等を有する高齢者及びその世帯の医療費負担が軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 福祉医療費支給 ・ 福祉医療費現金給付		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
後期高齢者福祉医療の受診件数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	48,600	52,400	52,400	0	0	0
	実績値	51,279	52,420				
	単位 件						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				145, 779千円	144, 959千円	
	a 事業費合計			145, 779千円	144, 959千円	155, 149千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等 (収入)				61, 495千円	46, 536千円	61, 453千円
③ コスト (①－②)				84, 284千円	98, 423千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 225 円	1, 430 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>給付内容は県内標準レベルであり、対象者やその世帯の医療費負担軽減に寄与できていると思われる。</p> <p>前年度と比較し受診件数が増となっている。これは、平均寿命の延伸による対象者の増加が要因であると考えられる。</p> <p>評価が受動的となるのは、受給者数や医療費水準の変動等が受診件数や給付費の数値として、評価指標・コストに直結するからである。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	給付件数や給付額の増大が医療費負担軽減となる一方で、受給者による過度の通院等が市の財政負担（コスト増）につながることから、引き続き適正な受診を勧奨していくことが必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	今後も受給者証を使用するにあたり、過度な受診をしないよう注意喚起を促す文言を受給者証に明記するなど、適正な受診を勧奨していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 16日

中施策事業名	子ども医療事業	部課名	健康福祉部・保険医療課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	高校生以下の市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	高校生以下の市民を有する世帯の医療費負担が軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 福祉医療費支給 ・ 福祉医療費現金給付		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
子ども医療の受診 件数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	149,800	148,200	148,200	0	0	0
	実績値	155,605	167,175				
単位	件						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				394, 732千円	395, 261千円	
	a 事業費合計			394, 732千円	395, 261千円	459, 352千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				78, 275千円	48, 366千円
③ コスト (①－②)				316, 457千円	346, 895千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				4, 599 円	5, 041 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 対象者やその世帯の医療費負担軽減に寄与できていると思われる。 前年度と比較し受診件数が急激に増となっている。これは、令和6年度から入院に加え通院も18歳到達年度末まで助成対象年齢を拡大したことが要因の1つと考えられる。 評価が受動的となるのは、受給者数や医療費水準の変動等が受診件数や給付費の数値として、評価指標・コストに直結するからである。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	給付件数や給付額の増大が医療費負担軽減となる一方で、受給者による過度の通院等が市の財政負担（コスト増）につながることから、引き続き適正な受診を勧奨していくことが必要である。 令和6年度から入院に加え通院も18歳到達年度末まで助成対象年齢を拡大したことから、さらなる適正受診の働きかけが必要となる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	今後も受給者証を使用するにあたり、過度な受診をしないよう注意喚起を促す文言を受給者証に明記するなど、適正な受診を勧奨していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 16日

中施策事業名	心身障害者医療事業	部課名	健康福祉部・保険医療課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	一定以上の障害を有する方（後期高齢者福祉医療対象者のぞく）		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障害をお持ちの方及びその世帯の医療費負担が軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 福祉医療費支給 ・ 福祉医療費現金給付		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
心身障害者医療の 受診件数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	39,200	42,100	42,100	0	0	0
	実績値	51,317	54,936				
	単位 件						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和05年度	令和06年度	令和07年度	
① 総事業費 (a+b)				208, 986千円	223, 243千円		
	a 事業費合計			208, 986千円	223, 243千円	211, 329千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				75, 014千円	58, 763千円
③ コスト (①－②)				133, 972千円	164, 480千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 947 円	2, 390 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>給付内容は県内標準レベルであり、対象者やその世帯の医療費負担軽減に寄与できていると思われる。</p> <p>前年度と比較し受診件数が増となっている。これは、制度の周知が利用者へ適切に届いていること、生活習慣病をはじめとした対象者の増加も要因と考えられる。</p> <p>評価が受動的となるのは、受給者数や医療費水準の変動等が受診件数や給付費の数値として、評価指標・コストに直結するからである。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	給付件数や給付額の増大が医療費負担軽減となる一方で、受給者による過度の通院等が市の財政負担（コスト増）につながることから、引き続き適正な受診を勧奨していくことが必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	今後も受給者証を使用するにあたり、過度な受診をしないよう注意喚起を促す文言を受給者証に明記するなど、適正な受診を勧奨していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 16日

中施策事業名	母子・父子家庭医療事業	部課名	健康福祉部・保険医療課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	高校卒業相当までの子を扶養し一定の要件を満たす母子または父子家庭		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	母子・父子家庭の医療費負担が軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 福祉医療費支給 ・ 福祉医療費現金給付		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
母子・父子家庭医療の受診件数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	15,400	14,300	14,300	0	0	0
	実績値	14,086	13,118				
	単位 件						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和05年度	令和06年度	令和07年度	
① 総事業費 (a+b)				42, 707千円	38, 650千円		
	a 事業費合計			42, 707千円	38, 650千円	40, 397千円	
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				20, 336千円	14, 848千円
③ コスト (①－②)				22, 371千円	23, 802千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				325 円	346 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>給付内容は県内標準レベルであり、対象者やその世帯の医療費負担軽減に寄与できていると思われる。</p> <p>前年度と比較し受診件数が減となっているが、これは対象となる児童数が減少傾向にあることも一因であると考えられる。</p> <p>評価が受動的となるのは、受給者数や医療費水準の変動等が受診件数や給付費の数値として、評価指標・コストに直結するからである。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	給付件数や給付額の増大が医療費負担軽減となる一方で、受給者による過度の通院等が市の財政負担（コスト増）につながることから、引き続き適正な受診を勧奨していくことが必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	今後も受給者証を使用するにあたり、過度な受診をしないよう注意喚起を促す文言を受給者証に明記するなど、適正な受診を勧奨していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等